

平成 22年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	47	企業誘致により雇用の場を増やす	評価責任者 (基本施策主管課長)	商工労働観光課長 松本 浩典
-------	----	-----------------	---------------------	-------------------

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系	基本目標 政策	意欲 雇用場の充実しているまちづくり
①	市民意識調査結果	<p>市民意識調査によると必要度が高く、満足度が低い結果となっており、本基本施策が重要な施策であることが判明した。</p>
③	基本施策の現状と課題	<p>景気状況が依然厳しいものがあり、企業の設備投資の意欲はかなり低い状況である。その結果により雇用状況が厳しい状況から必要度が高くなり、満足度が低い結果となっていると考えられる。このような経済状況ではあるが、H22年度において「ゆめぼりす伊賀クリエイランド」が完売となり、H23年度には2社が操業を開始する予定である。今後の中小企業にとっては景気低迷の中、新産業・雇用創出に向けた構造改革が求められ、それらについて支援策が必要である。</p>
④	基本施策の意図、今後の展望	<p>ゆめぼりすクリエイランドが完売となったが、立地予定の企業については早期操業に向け支援を続けるとともに、新たな企業用地として市内工場適地の調査・検討を図らなければならない。また、新産業創出に向けた産学官連携地域創造センター「ゆめテクノ伊賀」を活用しながら地域資源などを有効に利用し研究開発を図っていきたい。</p>

⑤基本施策指標の検討・設定

現況の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる基本施策指標候補	重点化
ゆめテクノ伊賀	三重大学との共同研究数	2
雇用の創出	地域の有効求人倍率	1

基本施策指標名	単位	過年度実績		評価年度	目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H20	H21		H22	H25	H30		
1 三重大学との共同研究	目標	件	3	8	10	10		ゆめテクノ伊賀の有効利用が新産業創出に比例する	
	実績	件	8						
	達成率	%	#VALUE!	266.7					
2 管内有効求人倍率	目標	倍	1.18	0.5	1	1		雇用の改善が数値として表れる	
	実績	倍	0.65	0.35					
	達成率	%	55.1	70.0					
	目標								
	実績								
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!					
	目標								
	実績								
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!					

⑥基本施策構成事務事業の評価

	基本施策を構成する事務事業名			改善余地の有無	事業費（人件費込、単位：千円）			重点化
	担当課	ID	事業名		H21 決算額	H22 予算額	H23 所要額	
1	産業建設部 商工労働観光課	659-2	企業立地促進事業		298,039	231,203	230,690	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
（以下 続紙）								
事業費 合計					298,039	231,203	230,690	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業

事業名	事業主体	事業内容等
工場適地調査事業	県、市	新たな企業誘致候補地として市内の工場適地について調査研究

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	現在の経済状況では、簡単に企業誘致が進まないと考えられる。現在の市内企業から第2創業や企業内起業など地域資源を活用した地域の活性化により雇用の創出を図る必要がある。
2 事業構成の適当性（手段として最適か？）	工場誘致条例による奨励金というインセンティブをもって企業誘致を図ることは直接的な雇用結びつきの有効な手段であるが、経済情勢などから企業の設備投資の意欲は低く、地道な企業訪問による誘致活動が重要である。
3 役割分担の妥当性	新たな工場団地を行政が主体的に開発するには、財政的に困難な状況であり、民間活力の利用が有効であるとする。
4 総合評価（今後の展開、事業の見直し等）	現在の経済状況において、雇用の場をつくるには企業誘致が直接的であるが、今後少子化が進む中で労働力人口の減少が考えられ、企業の業績回復後には地域での人材不足が懸念されるところである。魅力ある企業が立地し、当地区の企業への通勤圏内に定住人口が増加することが地域経済の発展につながるものと確信している。